
第1章

第3期習近平政権の発足

——第20回中国共産党大会開催前後の政治動向——

高原 明生

はじめに

2022年10月に開催された第20回中国共産党全国代表大会（党大会）を経て、習近平政権は第3期に突入した。党大会では、過去20年にわたり機能してきた68歳定年制に縛られることなく、習近平を含む3名の69歳以上の中央委員が再任された。新しい中央委員会の第1回総会で選出された中央指導部は、ほぼ全員がいわゆる習近平派で固められ、胡錦濤に連なる共産主義青年団系（共青団系）や江沢民に連なる上海閥系の幹部は一人も政治局に入らなかった。他方、それを推進する大々的な宣伝キャンペーンが展開されたにもかかわらず、「二つの確立」、すなわち習近平の党の核心としての地位の確立と習近平の名前を冠した思想の指導的地位の確立が、党規約に明記されることはなかった。

党大会においても、厳しい行動制限を伴うゼロコロナ政策を継続することが強調された。だが、政策変更は難しいだろうという大方の見立てにもかかわらず、実際には11月以降、段階的に制限は緩和された。当時、景気は低迷し、市民や学生による行動制限への抗議活動が多くの都市に広がっていた。制限が緩和された結果、統計も取れないほどの爆発的な新型コロナウイルスの流行が発生した。

外交面では、欧米との関係悪化が2022年2月の北京冬季オリンピックでの外交ボイコットをもたらした一方、プーチン大統領の訪中を受け、ロシアとの間の緊密なパートナーシップを謳う中ロ共同声明が発せられた。同月下旬、習近平はウクライナに侵攻したプーチンへの支持を伝えたが、9月半ばには立ち位置を修正し、中立的な態度

を前面に出して党大会に臨んだ。そして11月に東南アジアで開催された国際会議に出席し、欧米日の首脳を相手に微笑外交を展開した。

以上のように、党大会前後の中国においては、内政、経済社会、そして外交のいずれの面についてもダイナミックな展開がみられた。本章は、党大会の開催に焦点を置きつつ、それぞれの領域で事態の展開をもたらした要因を分析する。

1. 党大会に向けての習近平の準備

大きく分けると中国政治には横軸と縦軸があると言える。中国政治の横軸は指導者間の権力闘争が展開される高層政治であり、縦軸は中国共産党と大衆、あるいは党や国家の官僚機構内で言えば中央と地方の関係などにかかわる。党大会で注目されるのは、第一に高層政治であり具体的には人事配置だ。焦点は、69歳となった習近平が党のトップとして連任するかどうか。そして如何なる中央指導部が誕生し、習近平のリーダーシップが安定するの否かであった。言うまでもないが、現代中国の政治過程の特徴は透明性が低いことだ。本節では、党大会の前年である2021年以降、習近平が自らの続投と権力基盤の強化のために行った準備の要点を記し、ブラックボックスにいくらかの光を当てることを試みる。

(1) 2021年——建党百周年と第三の歴史決議の採択

2021年は、中国共産党の設立百周年に当たった。5年に一度の党大会を翌年に控え、習近平はこの機会をとらえて自らの権威の強化を図った。7月1日の記念大会を大々的に開催し、秋の中央委員会総会では40年ぶりに党史を振り返る歴史決議を採択した。歴史を書くのは常に権力闘争の勝者である。自分の統治が如何に素晴らしいものであるかを強調した内容となったのは言うまでもない。

しかし、そこで邪魔となる党史的一幕があった。毛沢東の後継者となった華国鋒が個人崇拜を受け入れたとして前の歴史決議で批判され、党主席の座から引きずり降ろされた顛末である。習近平の統治下で華国鋒をどのように扱うのかは、まさに個人崇拜を煽るような宣伝政策を進めてきた習近平にとって悩ましい問題であった。

偶然ではあるが、2021年は華国鋒生誕百周年に当たった。2月20日、華国鋒生誕百周年記念座談会が開かれた。出席した最高位の幹部は政治局常務委員の王滬寧である。王は、華が党の精神を固く持ち、派閥を否定し、党に忠誠を尽くしたと褒め称え

た¹。そして1981年の第二の歴史決議で党が規定した華国鋒の評価を無視し、個人崇拜はおろか、歴史決議に書き並べられていた華の「罪状」に一切触れることはなかった。

同日に開催されたのが党史学習教育動員大会であり、こちらには習近平が出席して長い講話を行った²。講話の中で目を引いたのは、全党が中央に服属し、党中央の権威と集中的で統一された領導を守ることが党の政治建設の第一の任務だと訴えた一段であった。1940年代前半、整風運動と呼ばれた延安での肅清が行われた後、1945年の第7回党大会で第一の歴史決議が採択され、毛沢東の権威と権力が確立されたというのが史実だ。習近平は、整風運動によって党の空前の団結と統一を達成したと評価し、それに続けて、第18回党大会以来の自分への権威と権力の集中のプロセスを重ね合わせるように語った。そして、党中央の権威と統一した領導の擁護は口先だけにとどまってはならず、行動で示されなければならないと強い口調で号令した。

7月1日の建党百周年記念大会では、習近平は九千五百万人を超える党員数を誇る中国共産党のトップリーダーとして天安門上に立った。少なくとも総書記就任以来、初めてのことだと思われるが、登場した習近平は灰色の中山服に身を包んでいた。天安門に掛かる肖像画の毛沢東主席と同じ色、同じ服であり、そこに込められたメッセージは明らかだろう。天安門広場に集められた聴衆に対し、自分は毛と並び立つ偉大な指導者だと視覚的に印象付けるための演出だったと思われる。

そして2021年11月に開かれた第19期中央委員会第6回総会で第三の歴史決議が採択された³。百年の党史の総括であるにもかかわらず、習近平が総書記を務めた過去9年間の記述に全文の約7割の分量が当てられた。そして、翌2022年の党大会直前の中央委員会総会コミュニケでも使われることになる、以下の文言が決議に書き込まれた。「党が習近平同志の党中央の核心および全党の核心としての地位を確立し、習近平『新時代の中国の特色ある社会主義』思想の指導的地位を確立することは、全党、全軍、全国各民族人民の共通の願いを反映し、新時代の党と国家の事業の発展、中華民族の偉大な復興という歴史的プロセスの加速化にとって決定的な意義をもつ」。この含意するところは、習近平が党と国家の事業の発展にとってかけがえのない指導者であり、これからもリーダーであり続けるべきだということだろう。個人崇拜を進めたことを過ちの一つとされた華国鋒は、党史上で党主席、中央軍事委員会主席、さらに國務院総理を一身に兼ねた唯一の人物でありながら、今回の歴史決議には一切登場しなかった。また、大躍進が多数の餓死者を出したことや文化大革命が中国を混沌に陥らせたことなどの失政の歴史は一つの段落にまとめられ、さらりと触れられただけだった。

(2) 2022年——次期中央指導部の選出と長老の口封じ

2022年3月下旬、次期中央指導部を選出するための面接と調査研究のやり方についての素案が政治局常務委員会で審議され、承認された⁴。選出する対象は、政治局、政治局常務委員会、書記処、國務院指導部、中央軍事委員会、および全国人民代表大会と全国政治協商会議で新たに抜擢する党員である。習近平は年初より政治局常務委員から選抜に関する聞き取りを行った。その際、これまでの経験に基づいて、誰に投票してもよいというやり方ではなく、面接および調査研究の方式を取ることで皆の意見が一致したという。習は、「党の領導と民主は統一しており、対立するものではない。いずれもゆるがせにするわけにはいかず、簡単に票で人を採ることは決してできない」と述べ、胡錦濤時代に導入された、名簿から自由に人を選んで投票するやり方を否定した。

どのような条件を備えた者を推薦するのか。その筆頭に挙げられたのは、『『二つの確立』の決定的な意義を深く理解し……思想上、政治上そして行動上、習近平同志を核心とする党中央と高度の一致を固く保持する』ことであつた。そして4月から7月にかけて、中央の指導者たちは分担して面接を行い、意見を聴取した。その対象は、党中央と国家機関の部長レベル以上の幹部、省レベルの地方の党委員会書記と政府の長、軍隊の各戦区の司令員と政治委員等、およびそのほかの第19期中央委員、合わせて283人であつた。中央軍事委員会の責任者たちは、正戦区職の将官と中央軍事委員会機関の戦区レベル部門の主要責任者、合わせて35人に中央軍事委員会の人選について意見を聞いた。習近平自身は、政治局委員、書記処書記、国家副主席、中央軍事委員、合わせて30人と話をした。当該機関のすべてのメンバーと面談したことになる。

一見すると、新華社が発表したこの過程は5年前の中央指導部の人選のそれとよく似ている⁵。ところが、一点、重要な違いがあつた。それは、長老との面談を今回は行わなかつたことだ。5年前、習近平は「党内老同志」とも面談し、現役幹部と合わせて57人と話をした。今回、長老は無視された。極めて重要な人事について習近平に素通りされたことに、長老たちが腹を立てたとしても不思議ではない。

ところが習近平は、長老たちに対してさらに輪をかけたような仕打ちに出た。現役幹部との面談が進行中の5月、中央弁公庁が一部の文書を通達した⁶。「定年退職した幹部の党の建設活動を新時代に強化することに関する意見」と題された文書は、長老たちの口を塞ぐような内容を含んでいた。実は、2016年1月にも「定年退職した幹部の活動をさらに強化し改善することに関する意見」が中央弁公庁から通達されて

いた⁷。そこでも、「自覚的に、思想上、政治上、行動上、習近平同志を総書記とする党中央と高度の一致を保持する」ことや、「定年退職した幹部の思想政治工作を強化し、規律と規範の意識をしっかりと持つよう導くこと」が求められていた。だが今回の文書ではそれらに加えて、「広範な退職幹部たちを、習近平同志を核心とする党中央のまわりにさらによく団結させ、まとませる」ことや、『『二つの確立』の決定的な意義を深く理解し……定年退職した幹部や党員が引き続き党の言うことを聞き、党と共に歩む』ことが直截に求められた。それのみならず、特に指導職務を担当したことのある幹部や党員は規律と規範を厳守し、党中央の大政方針をみだりに議論したり、政治性を帯びた否定的な言論を広めたり、非合法的な社会組織活動に参加したりしてはならないと釘が刺された⁸。

長老たちは一般的に怖いもの知らずで、政権を批判しかねない。だからであろう、長老への習近平の警戒心は強かった。前年の2021年春には、温家宝前総理がマカオの新聞に家族史に関する文章を寄稿した⁹。母親を亡くしたばかりの温氏は家族の歴史を振り返り、父親が迫害を受け、激しく殴打されたことなどを具体的に述べて文化大革命の悲慘さを回想した。この文章が大陸で大きな話題となった結果、検閲当局が閲覧を制限する措置を取ったと報じられた¹⁰。また、党大会が目前に迫った2022年9月半ば、元政治局常務委員である105歳の宋平が「改革開放は中国の発展にとって必ず歩まねばならない道だ」と述べたことも注目を集めた¹¹。実は、この文句は2017年大晦日に習近平自身が使った言葉であった。それにもかかわらず、鄧小平らが推進した改革を習近平が巻き戻している状況下での宋平の発言は、不満の表明ではないかと一部で話題となった。すると当局は、宋平発言の関連箇所をネット上の報道記事から削除することを要求した。

長老と並んで習近平が恐れ、全面掌握に動いた対象は公安部門である。党大会直前の9月22日と23日、公安部元副部長で前司法部長でもある傅政華と、やはり公安部元副部長の孫力軍に対し、それぞれ二年間の執行猶予付き死刑判決が下された。さらに同じ週に、前江蘇省政法委員会書記王立科、前上海市公安局長龔道安、前重慶市公安局長鄧恢林、そして前山西省公安庁長劉新雲にも厳しい判決が下された。彼らは「孫力軍政治集団」（「孫力軍政治団夥」）と一くりにされ、党の団結と統一を壊したと強く批判された¹²。その一団に代わって公安部門を牛耳るようになったのは王小洪である。王は習近平が福建省の幹部だった頃からの仲間であり、河南省公安庁長を経て2015年に北京市公安局長に就任、翌年には公安部副部長、そして2022年6月に公安部長に引き立てられた。

人事関連では同じく9月、中央弁公庁は、2015年より試行された「指導幹部が昇進も降格もできることを推進する規定」を改訂した¹³。改訂の重点は指導幹部を降格できるようにすることだと規定内で明言され、政治能力の不足や信念の動揺、闘争精神の不足など、降格の条件が15項目にわたって列挙された。

以上から見て取れるように、2022年10月の党大会を迎えるため、習近平は思想や人事に関する周到な準備を行った。その狙いは、自身の連任を実現し、その他の人事配置でも他の政治勢力を圧倒して、さらに強固な権力基盤を築くことにほかならなかった。

2. 党大会と中央委員会総会の開催

党大会とその閉幕後に開催された中央委員会総会で決まった人事と政策方針についてはすでに多くの論評があり、ここでは簡潔に要点のみを記す。

(1) 人事

第一のポイントは、中央指導部から非習近平系の人物がほぼ完全に排除されたことである。李克強と汪洋はまだ67歳であり、これまでの年齢制限に照らせば指導部に残れたはずだ。それにもかかわらず、どちらも中央委員に選出されず、したがって当然ながら政治局常務委員会からも降りることになった。新しい政治局にも、共青团系の人物は一人もいない。共青团系のホープ、胡春華は、政治局委員から政治局常務委員に昇格し、李克強の後を継いで総理になるのではないかと噂されていた。ところが蓋を開けてみると、昇格どころか平の中央委員に降格させられたのである。

第二のポイントは、習近平への忠誠心の強さが任免の重要な基準になったとみられることだ。まず、上海市党委員会書記の李強は、突然始まり、かつ長期に及んだ同市ロックダウンにより市民たちの痛罵を浴びた人物である。感染の広がりを許した場合、他の都市の例に照らせば指導者が解任されてもおかしくない。その李強を、習近平は党内序列第2位に引き上げ、次期総理にすることにした。李強はかつて、習近平浙江省党委員会書記の下で秘書長として仕えていた。また、これまでの定年年齢である68歳を超えて中央委員、政治局委員に選出された者が3名いた。一人はもちろん69歳の習近平だが、後の二人は72歳の張又俠と69歳の王毅である。張又俠の父親は張宗遜という軍人で、習近平の父親である習仲勳とは戦友であり、親密な関係にあっ

た¹⁴。習近平は過去10年、中央軍事委員会主席を務める間に軍機構の大改革を行い、手ずから多くの軍人を将軍に任命してきた。軍権掌握の度合いは相当なレベルに達しているはずだ。しかし、張又俠の政治局委員と中央軍事委員会副主席留任から、習はそれでもまだ心穏やかに過ごせないのだと察することができる。王毅は、習近平政権発足以来、トップへの忠誠を示すことを何よりも優先させてきたという印象を与える外交官である。72歳になった外交部のトップ、楊潔篪の後を継ぐのにふさわしい者が他に見当たらないという事情もあったかもしれない。だが、トップの意向を伺うことに神経を集中させてきたと多くの人に見られる人物の出世は、果たして官僚集団の士気を高めるだろうか。

特筆すべきハプニングが起きたのは、党大会の閉幕間際のことだった。人民大会堂のひな壇上で習近平の隣に座っていた胡錦濤が、半ば無理やりに退席をうながされ、エスコートに腕を支えられて会場を後にした。当局の発表によれば体調不良が原因であったが、それだけでは説明できない情景が海外メディアによって撮影されていた¹⁵。退席の発端となったのは、胡錦濤が机上に置かれた書類を見ようとすると、隣の栗戦書がやんわりと、しかし頑なに、胡の手を押さえ、書類を見せまいとしていたことだった。なぜか。真相は不明だが、胡錦濤がその書類を見れば心をかき乱されるような内容が含まれていた可能性が高い。要するに、人事等へのわだかまりと無関係ではありえず、どのような事情があったにせよ、胡錦濤の異常な退席からは長老たちの強い不満が感得された。

他方、事前に噂されたが党大会で実現しなかった三つのことがある。①党主席制の復活、②「二つの確立」、すなわち習近平の党の核心としての地位の確立と習近平の名前を冠した思想の指導的地位の確立の党規約への書き込み、そして③「習近平新時代中国特色社会主義思想」という長い名前を「習近平思想」に縮め、毛沢東思想と並ぶ権威を与えることである。それらが行われなかった理由の一つではないかと推測されるのは、長老の抵抗だ。習近平にすれば、自分の思い描いた人事が実現したのだから、いま無理をしてそれ以上のことを押し通す必要はないと考えた可能性がある。

第三期習近平政権は、家父長制的な様相を示すこととなった。それには功罪両面があるだろう。習近平はますます果敢な決定を下しやすくなり、自分の権力を脅かすような人が周りにいないので、安定した政権運営ができるはずだ。その一方で、独裁にありがちなさまざまな問題がある。正確な情報が上がるのか。特に都合の悪い話、「不都合な真実」は上に届くのか。あるいはいったん習近平が間違った判断を下した場合にそれを正すことができるのか。また、習近平に何かがあったときにどうなるのか。

李強が序列第2位だからといって、皆が彼の言うことを聞くとは思えない。いずれにしても、権力の継承にあたっては大きな混乱と激しい権力闘争が起きる可能性が高い。鄧小平以来の改革で克服したはずの大きなリスクを、中国は再び抱えることになったのだ。

(2) 政策

経済社会政策について言えば、焦点は、党大会でその堅持が謳われたゼロコロナ政策であった。厳しい行動制限に対し、実は党大会の前から社会の側の強い反発が示されていた。例えば党大会開幕日の三日前、防疫政策と習近平体制を強い口調で批判する横断幕が北京市の陸橋に掲げられた¹⁶。それにもかかわらずゼロコロナ政策を続ける理由として、当局はオミクロン株の感染力の強さに加え、流行した場合に起こり得る中国の医療資源のひっ迫や、高齢者の多さなどを挙げていた¹⁷。党大会報告で習近平は、党中央は「人民至上、生命至上」を堅持し、揺るぐことなく「動的ゼロコロナ」を堅持してきたと胸を張った¹⁸。2022年5月、上海で厳しい行動制限が取られていた最中には、習は次のように檄を飛ばしていた。「我々の防疫、管理方針は党の性質と宗旨により決定されたものだ……我々は武漢防衛戦に勝利したし、必ず大上海防衛戦にも勝利できる……動的ゼロコロナ総方針を堅持し、我が国の方針や政策を歪曲、懐疑、否定する一切の言動と断固闘争する」¹⁹。これでは、自分の政策への反対者を路線闘争の対象にして、反党、反革命だと決めつけた毛沢東と同じである。すなわち、ゼロコロナ政策が修正されなかった理由には、過去の成功体験と、それを体制の優位性によるものだと指導者が政治的に規定したことが含まれていた。

外交安保政策はどうかと言えば、その基本方針に変化は見られなかった。党大会が開幕した翌日、習近平の活動報告が新味を欠いたためか、日本の多くのメディアは台湾に関して習が「決して武力行使の放棄を約束せず」と述べた箇所を見出しにするところが多かった。だが、その方針は鄧小平以来一貫している。習近平にとっての最優先事項が体制の維持であるならば、近い将来、台湾に侵攻する可能性は低いと言えよう。だが将来、何らかの事情で、体制維持のために台湾侵攻が必要だと判断すれば、侵攻することはありえよう。他方、当面の侵攻はないとしても、台湾への軍事的圧力を徐々に高め、様々な交流を通して台湾を内側から変えていこうとする政策に変更はないだろう。

党大会のひと月ほど前に修正があったのは、対ロシア政策だ。9月半ばまで、習近平はプーチンのウクライナ侵攻を是認していた。例えば2月25日、侵攻開始の一日

後に行われた中口電話首脳会談で、「習主席は、ロシアの指導者が目下の危機的状況下で採った行動を尊重すると強調した」²⁰。さらに9月9日、モスクワで連邦下院を訪問した栗戦書は、「中国は、極めて重要なロシアの利益にかかわる問題、特にウクライナ情勢について、ロシアを理解し支持する」と明言している²¹。ところが、その6日後の9月15日、ウズベキスタンのサマルカンドで上海協力機構の首脳会合が開かれ、中露首脳会談も行われた。その冒頭でプーチンは、テレビカメラが回っている中で習近平に対し、「我々はウクライナ危機に関する中国の友人たちの均衡の取れたポジションに感謝しそれを評価する。これについてのあなたの疑問と懸念について理解している」と語った²²——まるで苦虫を噛み潰したような厳しい表情で²³。この情景が示唆したのは、習近平がウクライナに関して疑問と懸念をプーチンに伝え、そのことを世界に告げて欲しいという習の頼みをプーチンが聞き入れざるを得なかったことである。栗戦書の発言から一週間も経たないうちに、習近平は立ち位置を修正し、プーチンから少し後ずさりしたのだ。

これは一体なぜか。考えられる要因は主に三つだ。第一には、戦況の変化。ウクライナ軍の反転攻勢が進み、ロシア軍はウクライナの東部と南部で後退を強いられて戦争はいよいよ長期化する様相を呈していた。第二に、中国のウクライナ政策への国内の異論の存在²⁴。党大会を前にして様々な駆け引きが行われる中で、異論への配慮や妥協が必要とみなされた可能性がある。そして第三の要因としては、中国経済の苦境が作用していたと考えられる。厳しい新型コロナ対策が継続していたこともあって、1-9月期の成長率は3.0%に留まり、2022年の目標であった5.5%を大きく下回っていた。失業率は4月の6.1%から少し下がったものの、9月には新型コロナの広がりにより前月より上昇して1-9月の平均は5.6%に達し、16-24歳に限って言えば17.9%と引き続き高い水準にあった²⁵。景気回復には戦争の早期終結と日米欧との関係の安定化が望ましい。特に欧州はロシアの脅威に敏感であり、対欧関係の改善のためにはロシアから少し距離を取ってみせることが有効だと考えられた可能性がある。

3. 党大会後の動向

2022年10月下旬、党大会が閉幕し、第3期習近平政権が発足した。その後の最も大きな政策変更はゼロコロナ政策の撤廃である。そして外交面では、日米欧との関係改善を進める姿勢がより強く感じられるようになっていく。

(1) 内政

11月10日、新型コロナ対策の緩和が突然決定された。それを説明するために新華社が発表したドキュメンタリー風の記事によれば、その一か月前から急速に流行がほぼ全国に広がり始めた。一部の地方では3か月ほども流行が続き、感染を制御する社会コストが上昇したのだという²⁶。

そこで、隔離期間の短縮や隔離対象地域の縮小などの緩和措置が打ち出された。だが、その後もオミクロン株の感染が拡大する一方、ゼロコロナ政策による疲労感、焦燥感、緊張感など複雑な感情が社会で広がり始め、防疫措置を続けるコストが日増しに増大したと新華社の記事は認めている。その表れが、11月下旬に広がり「白紙運動」などと呼ばれた、若者が白紙を掲げるなどの抗議活動だったということだろう。中国の政策決定に近い幹部やアドバイザーたちによれば、減多にないことに幾つかの都市で大衆が怒りの声を上げ、習近平と共産党を直接批判したことに習氏と側近たちは警戒感を抱いたという²⁷。

12月1日、習近平は訪中したミシェル欧州理事会常任議長と会談した際、「抗議しているのは主に学生たちで、新型コロナウイルス禍の3年間でいらだちを募らせている」と語った²⁸。先に引いた新華社の記事でも、同日に開かれた専門家会合において、感染対策の改善には人々の声に耳を傾けるべきで、最も重要なのは皆が心一つにすることだと専門家が語ったことが紹介されている。人々の抗議が政策変更の一因だったことは確かだろう。

12月7日、定期的な住民のPCR検査や移動の際の陰性証明の提示、行動履歴のチェックなどの廃止が発表された。その前日の政治局会議で強調されたのは、感染防止と経済社会発展、そして安全と発展を共に考慮することだった。昨年5月に12兆元という大規模な景気浮揚策が打ち出されたにもかかわらず、経済成長への効果はほとんど表れていない²⁹。つまり、経済社会状況の厳しさについての認識がゼロコロナ政策の全面的な緩和をもたらしたもう一つの要因だったのだ。

(2) 外交

党大会後の外交の動向として目立つのは、厳しかった日米欧への姿勢の緩和である。まず11月初めに、ドイツのショルツ首相が訪中した。ショルツには、自動車や製薬などドイツを代表する12社からなるビジネス界の代表団が同行していた。申し込みは100人以上からあったという³⁰。恐らく、当時の新型コロナ防疫措置への対応で人数が絞られたのだろう。ショルツは習近平と会談し、ロシアの核による威嚇が「無責

任かつ非常に危険」だという認識で両国は一致したという³¹。9月半ばの中国のロシアへの立ち位置の修正がここに反映されている。

続いて2022年11月半ば、G20の首脳会合が開かれたインドネシアのバリ島で、米国のバイデン大統領と習近平が約3時間にわたる対面の首脳会談を行った。習近平は台湾に対する原則的な立場を述べるとともに、米国に挑戦し、米国にとって代わろうとする意図はないことを表明した³²。それは従来通りだが、今回両首脳は、決して核戦争を戦うべきではなく、核戦争に勝者はいないという合意を確認し、ウクライナにおける核兵器の使用やその脅しへの反対を強調した³³。

そしてその数日後、岸田文雄首相と習近平はAPEC首脳会合が開かれたタイのバンコクで会談した。そこで習は、日中関係の重要性は変わっていないし今後も変わらないと述べ、両国経済の相互依存度が高いことを指摘した³⁴。それに続けて、デジタル経済、グリーン経済発展、財政金融、医療養老、サプライチェーンの安定維持などの面に対話と協力を強化し、一層高いレベルでの互惠とウィンウィンを実現しなければならないと岸田に呼びかけた。

日米欧への微笑外交の展開は、経済を強く意識したものだと言ってしまう間違いないだろう。米中の間では、重要な経済担当高官の間での意思疎通を深化させるという首脳会談での合意を受けて、閣僚級会談が活発に開かれている。例えば、バリ島でイエレン財務長官と易綱人民銀行総裁が、そしてバンコクではキャサリン・タイ米国通商代表と王文涛商務相が会談した³⁵。イエレンは、2023年1月、チューリッヒで劉鶴副総理とも会談している³⁶。他方、習近平は2022年12月にサウジアラビアを訪問し、中国サウジアラビア共同声明を発表したほか、第1回中国－アラブ首脳会合に出席した³⁷。当然ながら、米中間の競争とロシアのウクライナ侵攻が続く中で、中国にとってエネルギー供給の確保が重要な課題となっていることが中東へのアプローチの背景となっているよう。

おわりに

習近平は、周到に党大会に向けた準備を進め、共青团、長老、そして公安幹部たちを抑え込んで習近平派による家長長制的な権力の独占を実現した。政治社会の安定と、それに基づく強国化の実現がそれを正当化する論理であった。国民にとって政治社会の安定は否定できない価値目標だ。だが習近平政権の問題は、同質化という安定を实

現する方法論にある。習近平は新疆ウイグル自治区でも香港でも、安定のためと称して強制的な同質化を進めた。そして遂に中央指導部まで同質化してしまった。それで短期的な安定が実現できたとしても、長期的な安定のためには多様性と包摂性こそが必要とされるのではない。

しかし習近平が恐れる相手は、高層政治のライバルたちに限られなかった。習は、ウクライナなど旧ソ連邦の国家で権威主義体制が民主化した、いわゆるカラー革命に警戒する必要を繰り返し語っている。すなわち、習が恐れるもう一人の相手は大衆だ。新型コロナ政策が極端から極端へ振れたことは、先述した中国政治の縦の軸、つまり中国共産党と大衆の関係を揺るがせた。将来、この時期を振り返り、2022年が時代の転換点になったと評価される可能性すらあるだろう。ゼロコロナ政策の放棄、すなわち縦の軸での習近平の譲歩は、横の軸、すなわち高層政治における勝利が確保できたために行われ得たとも言えよう。厳しい権力闘争が闘われている最中であれば、政策の失敗だと非難されうる大きな政策転換を行うことは難しい。

国民の信頼をつなぎとめる上で鍵となるのは経済に他ならない。新型コロナ対策も外交政策も、経済が重要な要因となって修正されてきた。この趨勢は、暫く続くのではないかと思われる。しかし根本のところでは、投資や消費の回復のためには国民の政権への信頼と将来への希望を取り戻す必要があるだろう。中国共産党は情報の公開を行い、異なる意見のぶつかり合いを許容する政策決定ができるようになるのだろうか。2020年2月、最も早く新型コロナの出現に気付いた一人であった李文亮医師は、押し寄せる患者の治療に当たった末に自分も感染して亡くなった。だが、彼が言い残した、「健全な社会には一つの声だけがあるべきではない」という言葉は、今でも、そしてこれからも、多くの人の耳にこだますることだろう。

—注—

- 1 『人民日報』2021年2月21日2面。
- 2 同上、1面。全文は、次のウェブサイトに掲載されている。<<http://dangshi.people.com.cn/n1/2021/0331/c436975-32066269.html>>2022年12月30日アクセス。
- 3 決議の和訳全文は、新華社の次のサイトに掲載されている。<http://jp.news.cn/2021-11/16/c_1310314591.htm>2022年12月30日アクセス。
- 4 「領航新時代新征程新輝煌の堅強領導集体——党的新一屆中央領導機構產生紀実」、『人民日報』2022年10月25日1面。他に断りのない限り、中央指導部の選出過程に関する情報はこの資料に拠る。中央指導部は、中央委員会総会や全国人民代表大会で最終的に選出されることとな

- るので、正確には党中央として推薦する候補者をどのように選抜するのかという話になる。
- 5 「領航新時代の堅強領導集体——党的新一届中央領導機構產生紀実」、『人民日報』2017年10月27日1面。
 - 6 「中弁印發 關於加強新時代離退休幹部党的建設工作的意見」、『人民日報』2022年5月16日1面。
 - 7 その全文は、次のサイトで閲覧できる。<<https://www.xcc.edu.cn/ylxt/414180/414167/476981/index.html>>2023年1月10日アクセス。但し、この文書の日付は2016年1月22日であり、まだ習近平は「核心」の称号を得ていないにもかかわらず、このサイトに掲載された文書にはすでに「習近平同志を核心とする党中央」という表現に書き換えられている。サイトには、この文書が掲載された日時について「時間：2018年08月20日」と記されており、アップロードないしアップデートされた際に書き換えられたのであろう。原文には「習近平同志を総書記とする党中央」と書かれていた（以下のリンクに掲載されている、この意見に関する記者の問いへの中央組織部責任者の回答を参照せよ。<<http://dangjian.people.com.cn/n1/2016/0206/c117092-28115388.html>>2023年1月10日アクセス）。
 - 8 「中央組織部負責人 就『關於加強新時代離退休幹部党的建設工作的意見』答記者問」、『人民日報』2022年5月16日4面。
 - 9 「私の母」（「我的母親」）という題で、4月4日の清明節を跨ぎ4回に分けて『澳門導報』に掲載された。初回は、2021年3月25日であった。<<http://www.am-zm.com/news/2/2190.html>>2023年1月10日アクセス。
 - 10 「中国の温家宝前首相、習主席を暗に批判？ 寄稿が波紋」、CNN、2021年4月20日。
 - 11 中沢克二「『江沢民院政』廃した105歳長老、習氏への覚悟の諫言」、日本経済新聞ネット版、2022年9月28日。<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK252Z10V20C22A9000000/?unlock=1>>。
 - 12 劉一霖「法規建設這十年 嚴明政治紀律和政治規矩」、共產黨新聞網、2022年7月13日。<<http://fanfu.people.com.cn/n1/2022/0713/c64371-32473775.html>>。
 - 13 中弁印發「推進領導幹部能上能下規定」、『人民日報』2022年9月20日1面。
 - 14 李昊「中国新指導部の"プロファイリング"⑦：張又俠 紅二代將軍」、『China Report』Vol.32、日本国際問題研究所ウェブサイト。<<https://www.jiia.or.jp/column/ChinaReport32.html>>2023年1月21日アクセス。
 - 15 インターネット上の多くのニュースサイトでその際の情景を見ることができる。例えば、<<https://www.youtube.com/watch?v=rLtoc-nEe50>>。2023年1月21日アクセス。
 - 16 一枚には次の文言が書かれていた。「PCR検査は要らない、要るのはご飯。ロックダウンは要らない、要るのは自由。嘘は要らない、要るのは尊厳。文革は要らない、要るのは改革。領袖は要らない、要るのは投票用紙。下僕にはならない、なりたいたのは市民」。もう一枚の文言は以下の通り。「労働者、学生はストを打て。独裁国賊習近平を罷免せよ」（日テレNEWS「『独裁』『国賊』異例、習政権批判の横断幕…背景には何が」、2022年10月14日。<<https://news.yahoo.co.jp/articles/83890d3218b5ced24160a83b87d6511b25f4b213>>2023年1月22日アクセス。
 - 17 2022年10月13日に開かれた、国家衛生健康委員会の記者会見。<<http://www.nhc.gov.cn/xcs/s3574/202210/73d717e4fd82496b8075a6aa69e9d038.shtml>>2023年1月23日アクセス。
 - 18 報告全文の和訳を、新華社の次のウェブサイトで見ることができる。<https://jp.news.cn/20221028/7d7768e4a1b34579b9b49d0bcad9ec14/202210287d7768e4a1b34579b9b49d0bcad9ec14_zhongguogongchandangdi%EF%BC%92%EF%BC%90huidangdahuibaoqiaoquanwen.pdf>2023

年1月22日アクセス。

- 19 『人民日報』2022年5月6日1面。
- 20 会談内容に関するロシア側の発表による。<https://beijing.mid ru/zh/news/_00121/>2023年1月22日アクセス。
- 21 ロシア連邦下院のウェブサイトによる。<<http://duma.gov ru/en/news/55208/>>2023年1月22日アクセス。
- 22 会談内容に関するロシア側の発表による。<https://beijing.mid ru/zh/news/_1470470/>2023年1月23日アクセス。
- 23 CNA（シンガポール全国公共放送の所有する多国籍ニューステレビ局）のYouTubeサイトで首脳会談冒頭の動画を視聴できる。<<https://www.youtube.com/watch?v=CR7PCMT0-XQ>>2023年1月23日アクセス。
- 24 高原明生「ウクライナ危機と米中対立」、『国際問題』709号（2022年10月）、16-24頁。
- 25 国家統計局人口就業統計司司長の説明、2022年10月24日。<http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202210/t20221024_1889474.html>2023年1月23日アクセス。
- 26 新華社北京1月8日電、<<http://www.nhc.gov.cn/xcs/yqfkdt/202301/53e4bdbadd0f4a3384c0af7e38f16427.shtml>>2023年1月11日アクセス。
- 27 *The Wall Street Journal*, 6 January 2023. <<https://jp.wsj.com/articles/why-xi-jinping-reversed-his-zero-covid-policy-in-china-11672982208>>2023年1月29日アクセス。
- 28 *South China Morning Post*, 2 December 2022. <<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3201901/chinese-president-xi-jinping-believes-frustrated-students-are-behind-covid-protests-eu-officials-say>>2023年1月29日アクセス。
- 29 「魏加寧：“ゾンビ化”のリスクに直面する中国経済」（「中国経済面臨“僵屍化”風險」、美中時報、2022年12月25日。<<http://sinoustrimes.com/contents/50/55764.html>>2023年1月29日アクセス。
- 30 日本貿易振興機構ビジネス短信、2022年11月8日。<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/1/1/0cd4f54482d5252d.html>>2023年1月29日アクセス。
- 31 BBC NEWS JAPAN、2022年11月5日。<<https://www.bbc.com/japanese/63524371>>2023年1月29日アクセス。
- 32 『人民日報』2022年11月15日1面。
- 33 Readout of President Joe Biden’s Meeting with President Xi Jinping of the People’s Republic of China, White House homepage, 14 November 2022. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/14/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>>2023年1月29日アクセス。
- 34 『人民日報』2022年11月18日1面。
- 35 日本貿易振興機構ビジネス短信、2023年1月20日。<<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/0/1/65aaa9af3860d9eb.html>>2023年1月29日アクセス。
- 36 同上、および READOUT: Secretary of the Treasury Janet L. Yellen’s Bilateral Meeting with People’s Republic of China (PRC) Vice Premier Liu He, US Department of the Treasury homepage, January 18, 2023. <<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1192>>2023年1月29日アクセス。
- 37 『人民日報』2022年12月8日1面、『人民日報』2022年12月9日1面。